

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）
 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）
 （愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

足元の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年12月8日

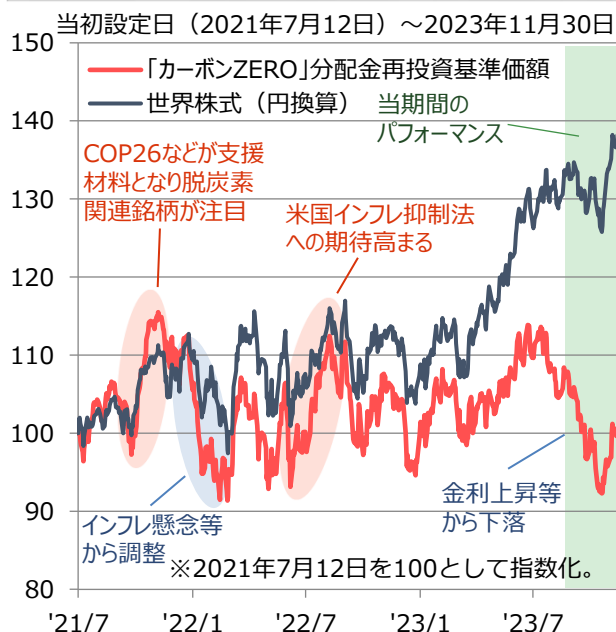
お伝えしたいポイント

- 金利の高止まりが意識されるも、企業業績の回復期待でグローバル株式は上昇
- 高金利環境が逆風となり下落した再生可能エネルギー関連は選別して投資
- 引き続き注目を集める脱炭素銘柄の成長再加速に期待

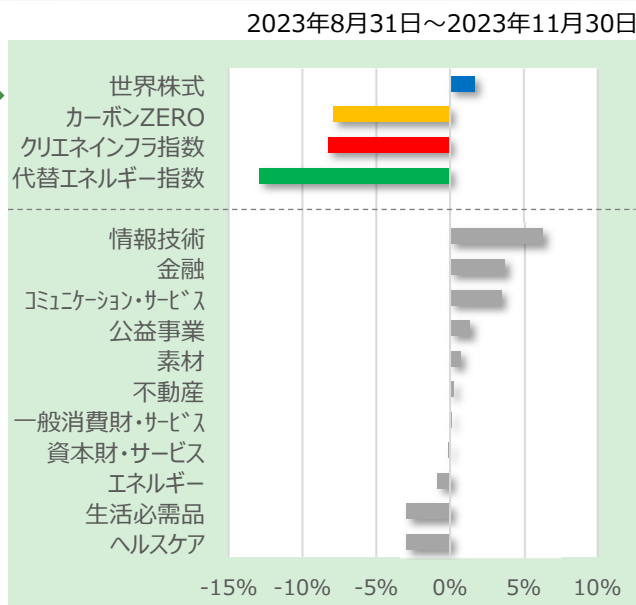
金利の高止まりが意識されるも、企業業績の回復期待でグローバル株式は上昇

当期間（2023年8月31日～11月30日）のグローバル株式市場は、小幅に上昇しました。9月下旬のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げサイクルの長期化懸念が高まったことなどを背景に、米国株式は10月上旬まで下落基調で推移しました。一方、欧州株式はECB（欧州中央銀行）が利上げ打ち止めを示唆したことで、相対的に下落幅は小さくなりました。10月中旬には、賃金伸び率の鈍化などから米国においても利上げの打ち止めが期待されたことで一時反発する局面もありましたが、その後中東情勢の不安定化が意識され、再び下落しました。しかし11月に入ると、主要国で長期金利の低下が続いたことや、企業業績の回復期待が株式市場を支えたことなどから株価は上昇基調で当期末を迎えました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



世界株式のテーマ別・業種別パフォーマンス（円換算）



（出所）ブルームバーグ

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。クリーンエネルギー指数はMSCI ACWI IMI Clean Energy Infrastructure Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

高金利環境が逆風となり下落した再生可能エネルギー関連は選別して投資

高金利環境下において再生可能エネルギー関連銘柄がマイナス寄与

当期間において当ファンドは、太陽光発電関連銘柄や再生可能エネルギー開発銘柄などが大きく下落したことが影響し、世界株式指数（円換算）を下回るパフォーマンスとなりました。米国10年債利回りが急上昇し10月下旬に5%に達したことなどが、多額の先行投資が必要な脱炭素関連銘柄にとって逆風となり投資家心理の悪化につながりました。

【主な下落銘柄】

◆ ソーラーエッジテクノロジー（太陽光発電システム周辺機器メーカー）

米国住宅向けに続いて欧州でも太陽光発電システム周辺機器の需要が落ち込み、在庫水準が高止まりしているという厳しい事業環境であることが確認されて、大きく下落しました。

◆ ネクストエラ・エナジー・パートナーズ（クリーンエネルギープロジェクトの取得および管理）

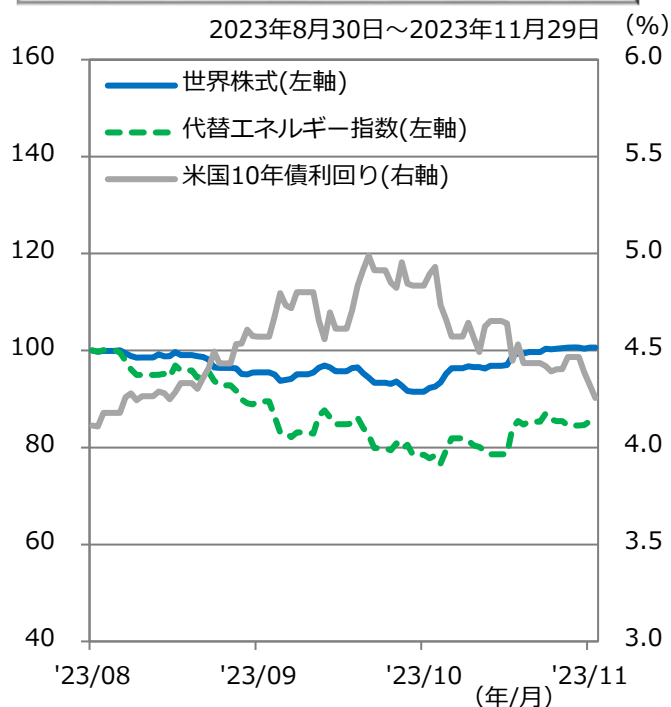
再生可能エネルギー開発銘柄は、長期金利の上昇により投資妙味が薄れたことに加えて、資金調達や建設コストの上昇を受けて、今後のプロジェクトの収益性が疑問視されたことなどがマイナス材料となりました。

◆ ダーリン・イングレディエント（非食用油脂やバイオディーゼルなどを製造）

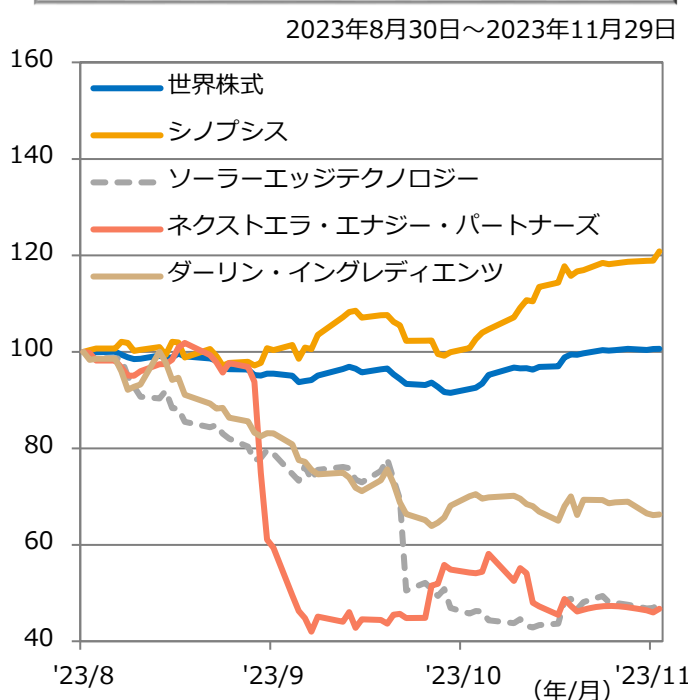
世界最大級のSAF（持続可能な航空燃料）プロジェクトの軟調な事業動向などを受けて下落しました。

一方で、半導体の設計を自動的に行うソフトウェアを提供するシノプシスなどのソフトウェア関連銘柄は、不透明な景気環境にもかかわらず顧客からの需要が堅調であったため、引き続き良好なパフォーマンスとなりました。

株価指数と米国10年債利回りの推移



世界株式と当ファンド保有銘柄のパフォーマンス



(出所) ブルームバーグ

※2023年8月30日を100として指数化（米国10年債除く） ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用状況：金利上昇により投資妙味の高まった銘柄中心にポートフォリオを構築

金利見通しに基づき一部銘柄を入れ替え

当期は、高金利環境の長期化観測が高まったため、需要動向が金利の影響を受けやすい太陽光関連銘柄を売却しました。米国住宅における太陽光発電システムの普及率は5%程度と低く中長期的な需要増加が見込まれますが、在庫調整の進捗状況を見守る方針です。一方で比較的業績が安定し、金利がピークに達したのちの低下局面において投資妙味の高まる水関連サービス会社など、金利感応度の高い銘柄の比率を引き上げました。

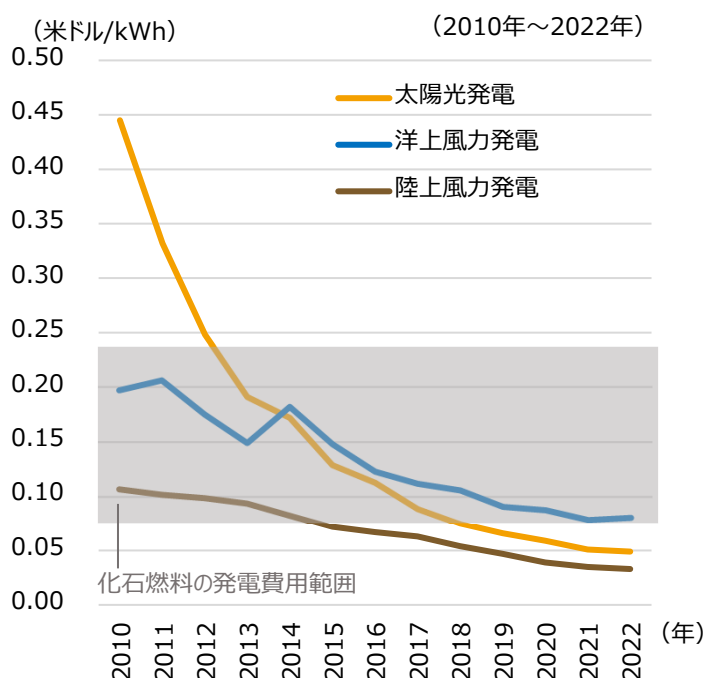
金利上昇一服後には事業環境の堅調な脱炭素関連銘柄は反発

金利上昇懸念の一巡後は、金利敏感銘柄である水関連サービス会社や住宅関連銘柄などの上昇が見られました。水関連サービス会社では、ザイレム（計測機器）やアメリカン・ウォーター・ワークス（水道会社）、住宅関連銘柄では、商業・住宅施設向けに低炭素技術を提供するトップビルド（断熱材）やトレイン・テクノロジーズ（空調機）などが、それぞれ7-9月期決算発表において良好な事業環境が確認されたことが好感されて、株価が上昇しました。

再生可能エネルギーの開発事業者は競争力を維持

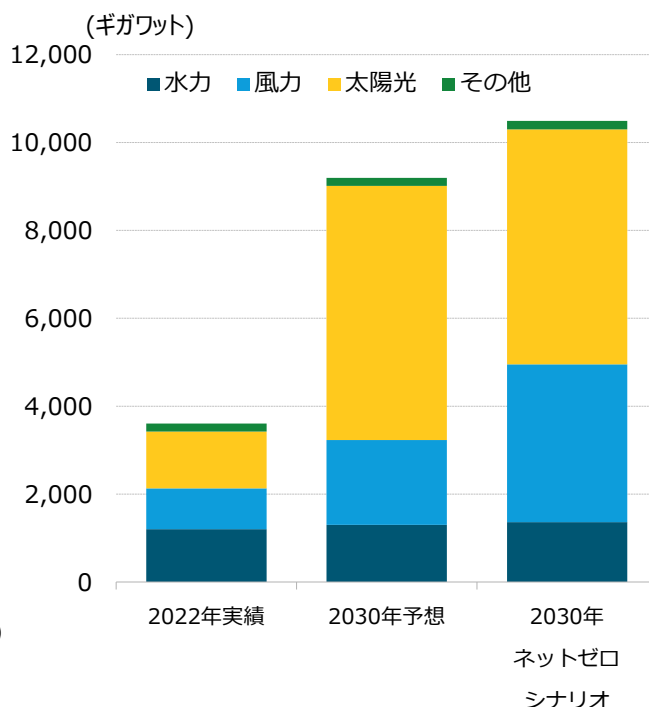
再生可能エネルギーの開発事業者は引き続き再生可能エネルギーの発電コスト低下から恩恵を受けることができると考えています。足元の株価は、金利の上昇やインフレ抑制法実施を巡る不確実性の影響を受けています。しかし金利上昇にもかかわらず、太陽光発電コストの低下により競争力は維持できています。稼働資産に対して割安で取引されているため、金利が安定し次第、株価が運営資産の価値を適切に反映することを見込んでいます。

再生可能エネルギーの発電コストの推移



(出所) 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) より
大和アセットマネジメント作成

世界の再生可能エネルギー発電容量



(出所) Bloomberg NEF (BNEF) より大和アセットマネジメント作成
※2030年予想、ネットゼロシナリオはBNEF予想に基づく

引き続き注目を集める脱炭素銘柄の成長再加速に期待

脱炭素関連銘柄は金利低下による恩恵に加えて、持続的な成長期待が高い

①利上げサイクルの終了：足元の政策金利は市場が想定する中立金利を大きく上回っているため、金利が将来、低下に転じることで、当ファンドが多く組み入れるグロース株に追い風の環境になるとみています。また、先行投資が必要な脱炭素関連銘柄にとって、金利低下は業績の改善にもつながるとみています。

②脱炭素関連への投資拡大：2022年8月にインフレ抑制法が成立して以来、気候関連分野への投資が相次いで見られています。今後EV（電気自動車）などで税額控除の対象が明確化されると、企業が最終的な投資判断を決定できるようになります。企業の更なる投資拡大により「脱炭素ソリューションを提供する企業」への需要増加が期待されます。

③複数分野での成長期待：自然エネルギーによるエネルギー供給は全体の10%程度にとどまっており、欧米を中心にさらなる拡大が期待できます。また、ネットゼロに重要な役割を果たす水素に関しても、水の電気分解を行う電解槽の設置容量の増加によって生産能力の増強が見込まれています。

脱炭素社会の実現に向けて高い成長が見込まれる「脱炭素ソリューションを提供する企業」に投資

株式市場の変動にかかわらず、「脱炭素」というテーマは、経済的・政治的背景から、今後も推進力を持ち続けると考えています。政府の政策や規制は、グリーンエネルギーの導入のためにさらに加速する必要があり、パリ協定の目標を達成するために抜本的な技術革新が必要との見方が強まっています。必要な技術の多くは導入が始まったばかりであり、脱炭素社会に向けて世界が動く中で、「脱炭素ソリューションを提供する企業」への需要はより一層高まっていくとみています。

引き続き、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行って参ります。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

運用にあたっては、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

カーボンゼロ達成に向けた2024年前半の注目イベント

世界の主要な会議などにおいても、脱炭素社会の取り組みに向けた課題が議論される見通しであり、政策的な後押しがさらに強まることが期待されます。

時期	イベント	内容
1月15日～19日	世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）	政府や企業などのリーダーが集まり、気候変動や生物多様性の危機などに関して議論される予定
6月13日～15日	主要7カ国首脳会議（G7サミット）	化石燃料の段階的廃止や再生可能エネルギー使用の加速について話し合われる見込み

※日程および内容は変更される可能性があります。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

主要な資産の状況（2023年11月30日時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	50	93.2%	米ドル	62.2%	
外国リート	2	4.3%	ユーロ	21.0%	
コール・ローン、その他		2.5%	オフショア人民元	4.0%	
合計	52	100.0%	英ポンド	3.9%	
			スウェーデン・クローネ	2.0%	
			デンマーク・クローネ	1.7%	
			カナダ・ドル	1.6%	
			香港ドル	1.3%	
			スイス・フラン	1.2%	
			その他	1.0%	
国・地域別構成			株式業種別構成		
合計97.5%			合計93.2%		
国・地域名	比率		業種名	比率	
アメリカ	61.8%		情報技術	33.2%	
フランス	10.0%		資本財・サービス	26.1%	
オランダ	5.6%		素材	13.9%	
中国	3.9%		公益事業	10.8%	
イギリス	3.9%		一般消費財・サービス	4.5%	
ポルトガル	2.2%		ヘルスケア	2.9%	
スウェーデン	2.0%		生活必需品	1.8%	
デンマーク	1.7%				
ドイツ	1.7%				
その他	4.7%				

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	国・地域名	比率	合計36.3%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	5.9%	
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	5.3%	
SYNOPLYS INC	情報技術	アメリカ	4.2%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	3.6%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	3.4%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	2.9%	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	2.9%	
APTIV PLC	一般消費財・サービス	アメリカ	2.8%	
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	2.7%	
EQUINIX INC	---	アメリカ	2.7%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

主要な資産の状況（2023年11月30日時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	50	93.0%	米ドル	62.1%	
外国リート	2	4.3%	ユーロ	21.0%	
コール・ローン、その他		2.7%	オフショア人民元	4.0%	
合計	52	100.0%	英ポンド	3.9%	
			スウェーデン・クローネ	2.0%	
			デンマーク・クローネ	1.7%	
			カナダ・ドル	1.6%	
			香港ドル	1.3%	
			スイス・フラン	1.2%	
			その他	1.2%	

国・地域別構成		合計97.3%
国・地域名	比率	
アメリカ	61.6%	
フランス	9.9%	
オランダ	5.6%	
中国	3.9%	
イギリス	3.9%	
ポルトガル	2.2%	
スウェーデン	2.0%	
デンマーク	1.7%	
ドイツ	1.7%	
その他	4.7%	

株式 業種別構成		合計93.0%
業種名	比率	
情報技術	33.1%	
資本財・サービス	26.1%	
素材	13.9%	
公益事業	10.8%	
一般消費財・サービス	4.5%	
ヘルスケア	2.9%	
生活必需品	1.8%	

組入上位10銘柄				合計36.2%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	5.9%	
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	5.3%	
SYNOPTIS INC	情報技術	アメリカ	4.2%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	3.6%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	3.4%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	2.9%	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	2.9%	
APTIV PLC	一般消費財・サービス	アメリカ	2.8%	
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	2.7%	
EQUINIX INC	---	アメリカ	2.7%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄のご紹介（2023年11月30日時点）

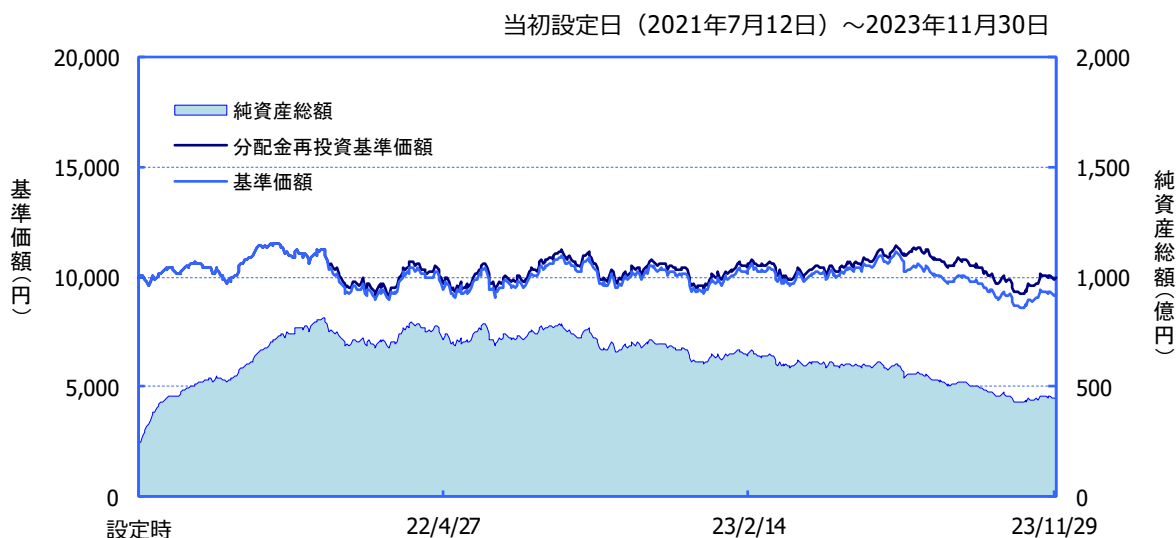
組入上位銘柄紹介		※カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。	
ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。	
シノプシス (アメリカ/情報技術)	シノプシスは、半導体の設計を自動的に行うソフトウェア(EDA: Electronic Design Automation)のグローバル・リーディング・カンパニー。同社のツールは、エネルギー効率に優れた半導体の設計を可能とする。	
エア・リキード (フランス/素材)	エア・リキードは、産業ガス・医療ガスのグローバルカンパニー。工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、アルゴン、酸素、水素などのガスを生産・販売。水素ステーションの設計など、クリーンな輸送実現に向けた水素活用の拡大に貢献。	
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。	
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。	
アプティブ (アメリカ/一般消費財・サービス)	アプティブは、米国の自動車部品メーカー。電装全般、電子部品、配線ケーブルの他、ソフトウェアやセンシング・システムズ、セキュリティ・システム、自動運転システム、電子制御システムなどの開発・製造を行い、自動車の電動化などに貢献。	
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。	
エクイニクス (アメリカ/不動産)	エクイニクスは、比較的小規模な企業から、超大型のIT(情報技術)企業まで幅広くビジネスを展開する大手データセンターリート。クラウドサービスの普及やAI(人工知能)の成長加速によりデータセンター需要が高まる中、同社データセンターのエネルギー消費量の大半においてクリーンで再生可能なエネルギーを100%使用するなど、排出量削減の取り組みを進めている。	

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年11月30日現在）

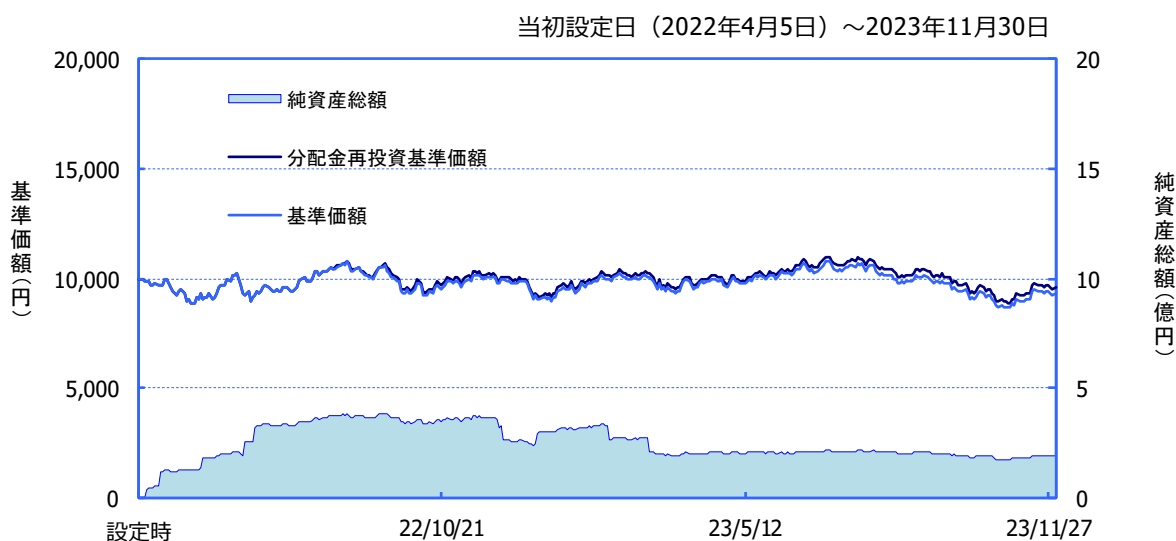
脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

基準価額	9,249 円
純資産総額	449億円



脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

基準価額	9,309 円
純資産総額	194百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

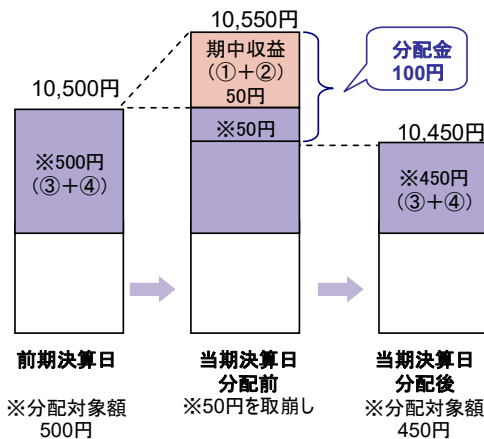
投資信託で分配金が支払われるイメージ



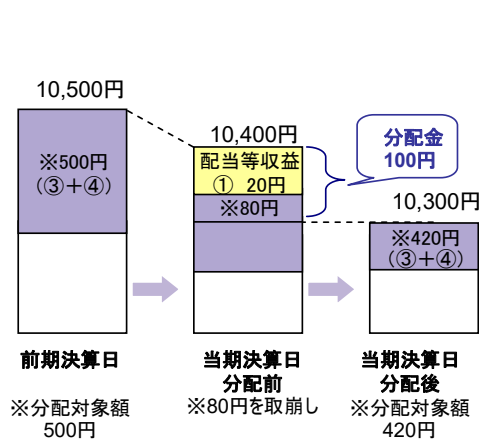
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



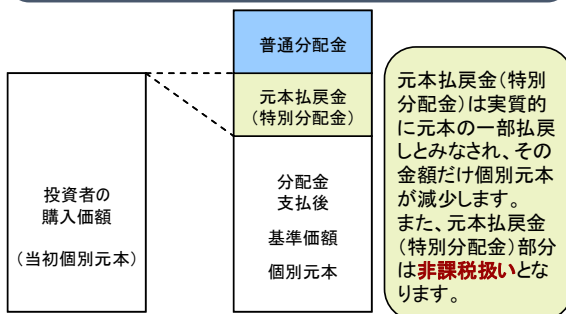
前期決算日から基準価額が下落した場合



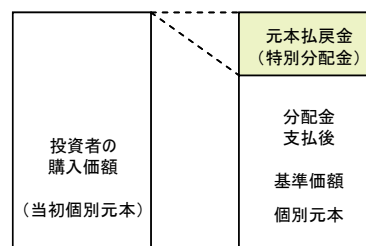
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
 - ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・イーから助言を受けます。
 - ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
 - ・脱炭素テクノロジー株式ファンド
 - ・毎年 1 月 11 日および 7 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - ・脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）
 - ・毎月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- （注）第 1 計算期間は、2022 年 5 月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・脱炭素テクノロジー株式ファンド 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	・脱炭素テクノロジー株式ファンド 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ・脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。